

企業版ふるさと納税を活用した事業（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に係る実績及び今後の取組の方向性

1. 地域再生計画の名称及び事業の名称

地域再生計画の名称	津市まち・ひと・しごと創生推進計画
事業の名称	津市まち・ひと・しごと創生推進事業

2. 寄附実績

寄附額計(円)		11,000,000		
法人名	本社所在地	寄附額(円)	受領日	市ホームページでの公表
(1) 株式会社パナック	東京都港区芝5-31-19	1,000,000	令和3年1月8日	企業名・寄附額を公表
(2) 株式会社宝輪	三重県鈴鹿市国府町5696-1	10,000,000	令和3年2月18日	企業名・寄附額を公表

3. 寄附活用事業

(1)	事業の名称	集落間防犯灯設置工事整備事業		
	事業の概要	地域の防犯及び交通安全のため、集落を結ぶ道路に防犯灯を設置するもの。		
	事業費及び寄附額	事業費(円)	寄附額(円)	
		3,896,200	1,000,000	
	対応する地域再生計画に掲げる事業の名称	エ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり事業	達成に寄与する総合戦略の基本目標	基本目標④
(2)	事業の名称	学校施設維持補修事業		
	事業の概要	小学校施設・設備の経年劣化等による損耗や機能低下のため、耐久性を確保するための維持・回収工事を行うもの。		
	事業費の内訳	事業費(円)	寄附額(円)	
		22,440,000	10,000,000	
	対応する地域再生計画に掲げる事業の名称	ア 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり事業	達成に寄与する総合戦略の基本目標	基本目標①

4. 令和2年度の取組状況及び今後の取組方針

国において、地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能とする手続きの簡素化を始めとする大幅な見直しが行われたのを機に、本市においては令和元年度末に地域再生計画の認定申請を行い、令和2年度から企業版ふるさと納税に係る取組を開始した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問等が行えないという制約があったものの、感染が落ち着いた時期に津市への立地企業に対して企業版ふるさと納税による企業側のメリット等について積極的に周知を行ったことにより、立地企業2社から寄附をいただくことができた。 今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、立地企業を中心にアプローチを行う。

5. 委員からの意見

市外から本市へ進出された企業からの寄附をいただく仕組みが機能している。市内に本社のある企業は、県外の自治体から寄附の声がけいただくことがあっても、現実的には地元自治体との関係を考えてなかなか難しいところがある。やはりパナックさんのように東京に所在する企業を誘致して、そこから寄附をいただくという流れが最もきれいな形かと思う。 尾鷲市がヤフーからの寄附をコンペで勝ち取ったということがあったかと思うが、コンペに参加して、寄附を勝ち取ることができれば素晴らしいが、たとえ寄附をいただけなかったとしてもコンペに参加することで施策を磨くことにつながると考える。
--